

VI 令和5（2023）年 宮城県の経済動向

概況

令和5（2023）年の宮城県経済を振り返ると、コロナ禍からの正常化により緩やかに持ち直す状況が続いたが、住宅投資の弱い動きや企業倒産の増加傾向なども見られた。

生産は、鉱工業生産指数が汎用・生産用・業務用機械工業や食料品工業などの低下により3年ぶりの低下となった。住宅投資は、持家や分譲住宅などの着工減少により3年ぶりの減少となった。公共投資は、市町村などの発注工事が減少したことにより、8年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2年連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えた額は7年連続の増加となった。また、乗用車新車登録・届出台数は普通車と小型車と軽自動車の増加により6年ぶりの増加となった。消費者物価指数（総合指数）は食料や、設備修繕・維持や家賃などが上昇したことにより、2年連続の上昇となった。雇用は、有効求人倍率が前年と同水準となり、12年連続で1倍を超えた。企業倒産は、件数は2年連続の増加、負債額は2年ぶりの減少となった。

主要経済指標の推移（前年比、前期比、前年同月比）

（単位：％、ポイント）

	令和元	2	3	4	5	令和5				
						1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
生産										
鉱工業生産指数 ※1	▲ 4.9	▲ 6.6	8.0	8.7	▲ 12.1	▲ 14.5	1.0	0.6	▲ 11.1	
住宅投資										
新設住宅着工戸数	▲ 10.5	▲ 17.9	12.6	8.2	▲ 8.7	▲ 0.1	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 11.2	
公共投資										
公共工事請負金額（年度）	▲ 8.9	▲ 2.2	▲ 32.9	▲ 12.4	▲ 3.5	▲ 14.8	0.3	16.2	▲ 4.3	
個人消費										
百貨店・スーパー販売額（全店舗）	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.4	0.8	3.0	2.8	2.7	3.2	3.2	
コンビニエンスストア販売額	0.0	▲ 4.0	0.6	2.7	2.9	4.0	2.9	3.9	0.8	
家電大型専門店販売額	2.9	3.4	▲ 0.3	1.0	0.1	▲ 0.9	▲ 6.7	8.9	▲ 0.9	
ドラッグストア販売額	7.9	10.6	3.4	7.9	8.2	8.0	8.1	8.9	7.7	
ホームセンター販売額	▲ 2.2	7.3	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.1	
計 ※2	0.6	0.8	0.1	2.2	3.1	3.3	2.3	4.3	2.6	
乗用車（含軽）新車登録・届出台数	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 3.3	14.4	13.9	19.5	10.3	14.7	
仙台市消費者物価指数 ※3	0.7	▲ 0.1	0.0	3.0	3.7	0.4	0.9	1.2	0.9	
雇用										
有効求人倍率 ※4	▲ 0.06	▲ 0.37	0.04	0.07	0.00	0.01	0.03	▲ 0.04	▲ 0.03	
新規求人倍率 ※4	▲ 0.08	▲ 0.41	0.16	0.13	▲ 0.09	▲ 0.01	▲ 0.07	▲ 0.05	▲ 0.04	
所定外労働時間 ※5	▲ 18.5	▲ 17.7	20.2	7.3	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 8.7	▲ 10.4	
実質賃金指数 ※5	▲ 4.9	▲ 0.4	4.1	▲ 2.0	0.9	0.8	3.0	0.3	▲ 0.2	
雇用保険受給者実人員	1.7	24.5	▲ 9.1	▲ 4.1	1.7	▲ 1.6	1.3	1.0	6.1	
企業倒産										
企業倒産件数	25.2	▲ 18.7	▲ 36.3	38.9	43.0	24.2	105.9	41.7	26.9	

※1 平成27年=100。四半期は季節調整値の前期比。

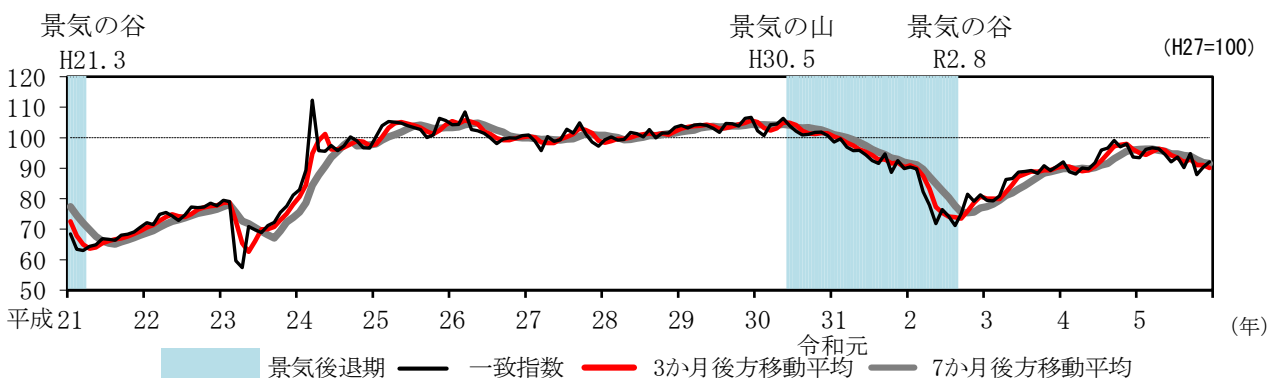
※2 各公表値（端数調整済）を県が合算。

※3 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※4 前年（期）差。単位はポイント。

※5 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

景気動向指数（C I）一致指数の推移



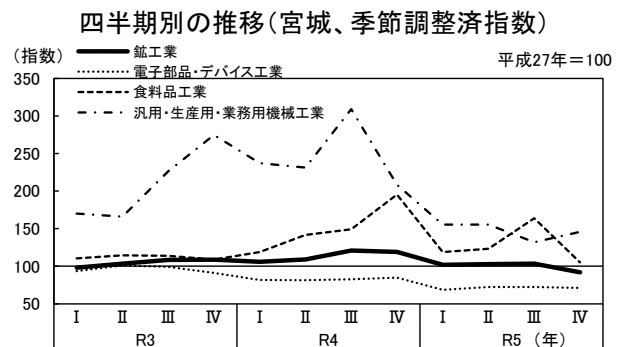
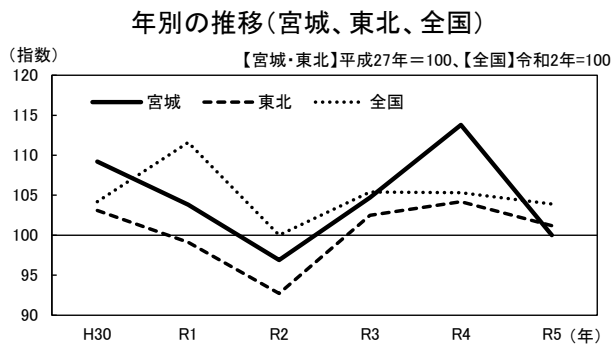
（資料：宮城県統計課）

1 生産

○ 鉱工業生産指数

令和5年の鉱工業生産指数（平成27年=100）は100.0で前年比12.1%の低下となり、3年ぶりの低下となった。業種別の前年比をみると、輸送機械工業、印刷業、化学、石油・石炭製品工業などの17業種中4業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下となった。

四半期別の推移をみると、第1四半期は、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの低下により前期比14.5%低下した。第2四半期は、輸送機械工業、食料品工業などの上昇により同1.0%上昇した。第3四半期は、食料品工業、プラスチック製品工業などの上昇により同0.6%上昇した。第4四半期は、食料品工業、印刷業などの低下により同11.1%低下となった。



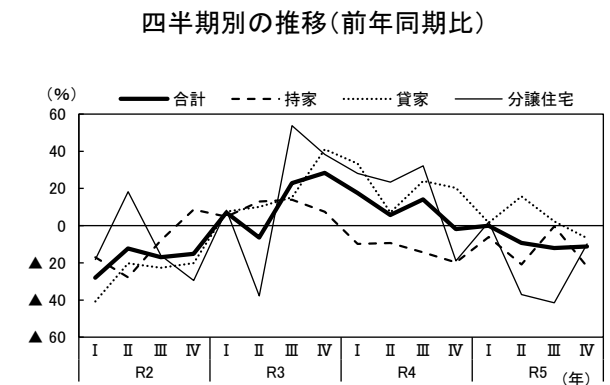
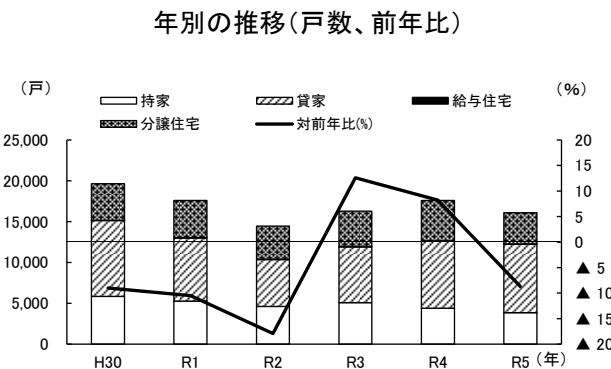
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

令和5年の新設住宅着工戸数は1万6,079戸で前年比8.7%の減少となり、3年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を下回った。

利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は前年比12.4%減少と、2年連続の減少となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は同2.4%増加と、3年連続の増加となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は同23.3%減少と、3年ぶりの減少となった。



(資料：国土交通省)

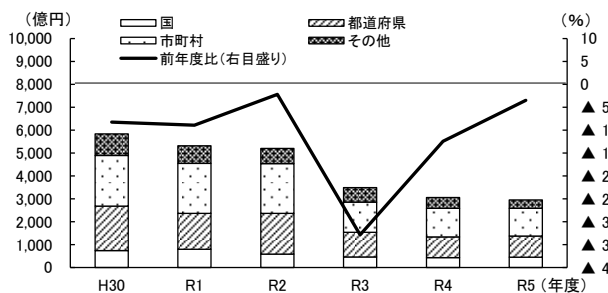
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

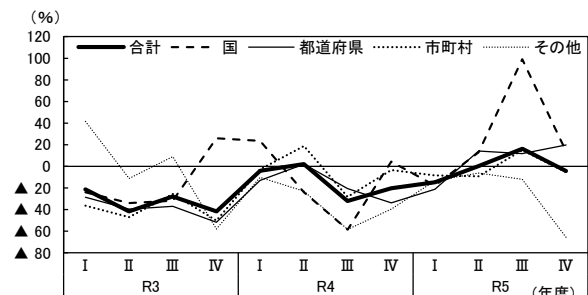
令和5年度の公共工事請負金額は2,949億円で、前年度比3.5%の減少となり、8年連続の減少となった。四半期別に年度間の推移をみると、第2四半期と第3四半期が前年同期を上回ったものの、第1四半期と第4四半期は前年同期を下回った。

発注者別にみると、国は前年度比4.2%増で、4年ぶりの増加となった。都道府県は同1.8%増で、3年ぶりの増加となった。市町村は同2.9%減で、5年連続の減少となった。その他（独立行政法人、地方公社、その他）は同22.5%減で5年連続の減少となった。

年度別の推移(金額、前年度比)



四半期別の推移(前年同期比)



(資料：東日本建設業保証(株))

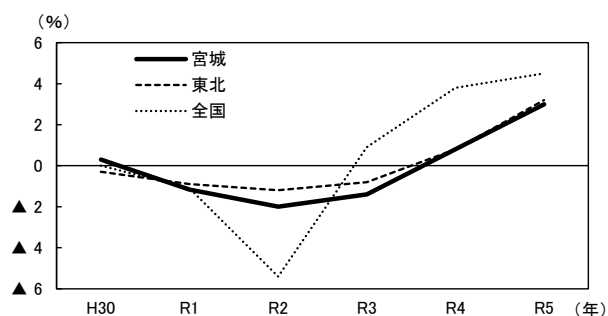
4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

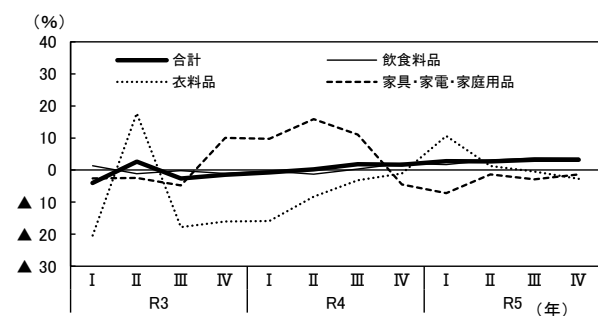
令和5年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比3.0%増の4,131億円となり、2年連続の増加となった。また、既存店比較は2.6%の増加となり、9年ぶりの増加となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、全店舗比較及び既存店舗比較ともに、すべての四半期で前年同期を上回った。

商品別にみると、飲食料品は前年比（全店舗比較）3.1%の増加となった。衣料品は同1.9%の増加となった。家具・家電・家庭用品は同3.3%の減少となった。

年別の推移(前年比(全店舗))



四半期別の推移(前年同期比(全店舗))

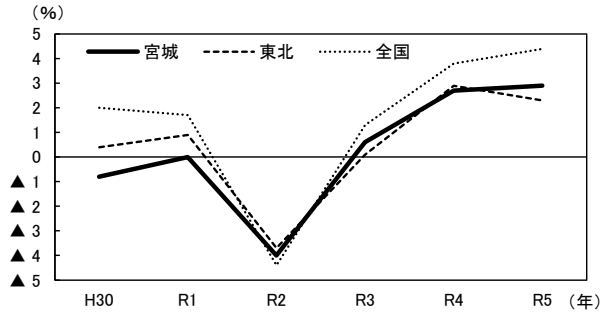


(資料：東北経済産業局)

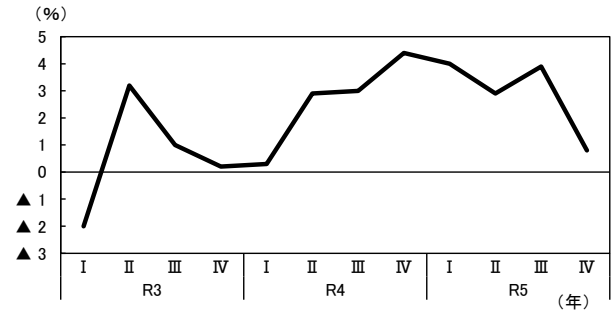
(2) コンビニエンスストア販売額

令和5年のコンビニエンスストア販売額は前年比2.9%増の2,458億23百万円で、3年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)

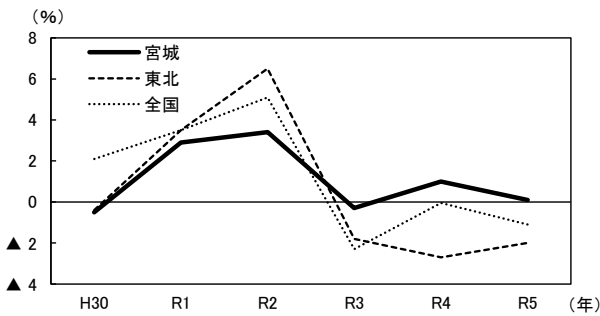


(資料：東北経済産業局)

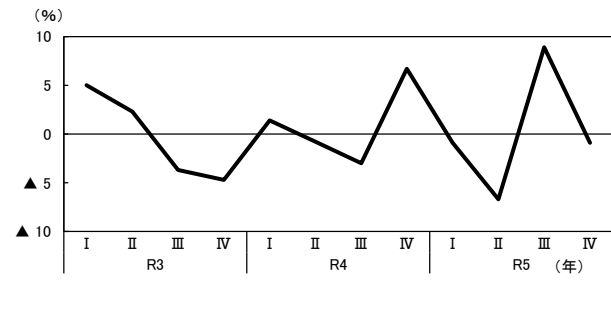
(3) 家電大型専門店販売額

令和5年の家電大型専門店販売額は前年比0.1%増の735億30百万円で、2年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第3四半期を除き前年同期を下回った。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)

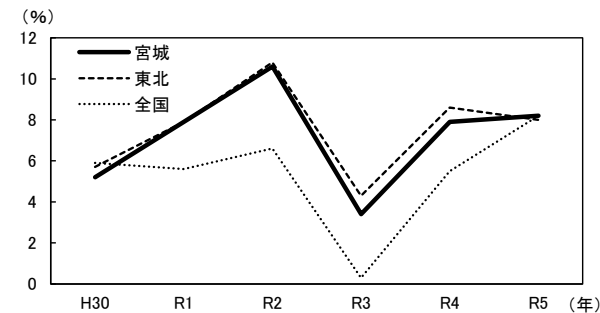


(資料：東北経済産業局)

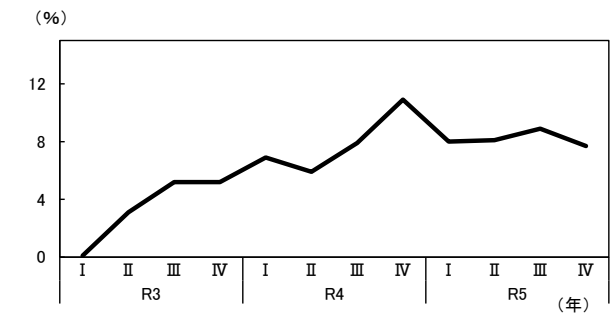
(4) ドラッグストア販売額

令和5年のドラッグストア販売額は前年比8.2%増の1,717億52百万円となり、9年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)

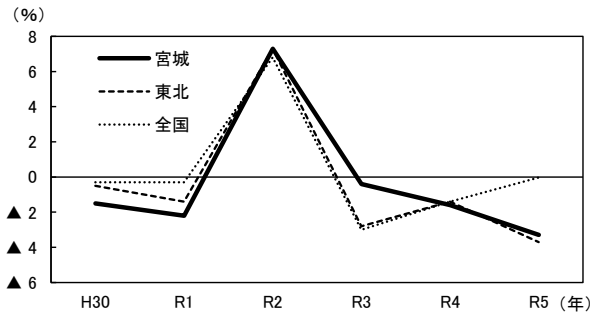


(資料：東北経済産業局)

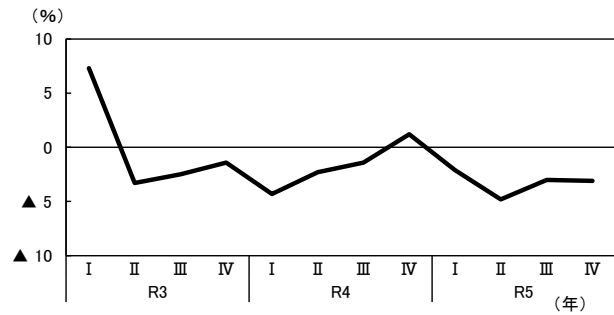
(5) ホームセンター販売額

令和5年のホームセンター販売額は前年比3.3%減の698億45百万円となり、3年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を下回った。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)



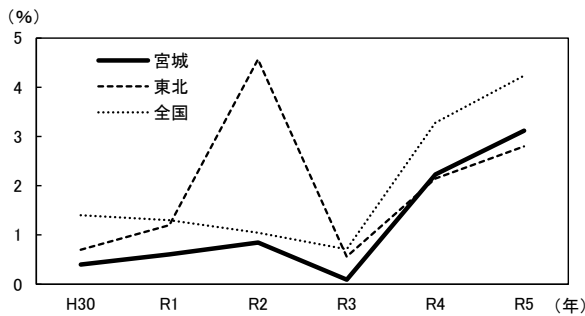
(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)※

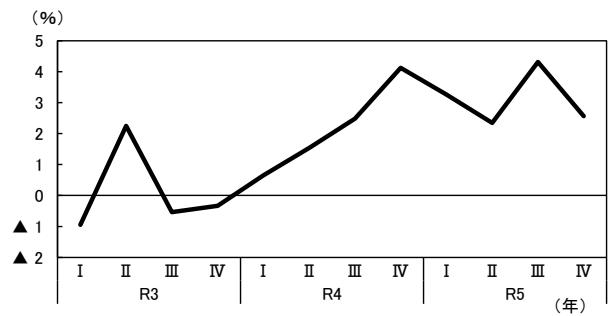
令和5年の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額計(参考値)は前年比3.1%増の9,740億50百万円となり、7年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

※ 4(1)~(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)



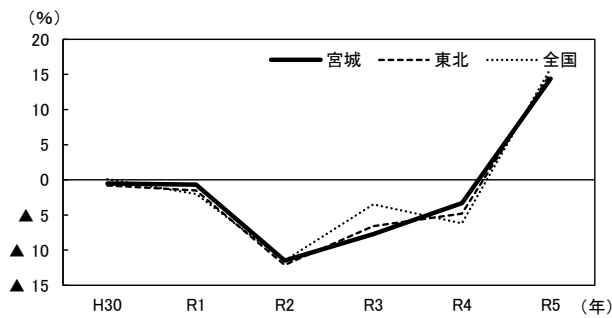
(資料：東北経済産業局)

(7) 乗用車新車登録・届出台数

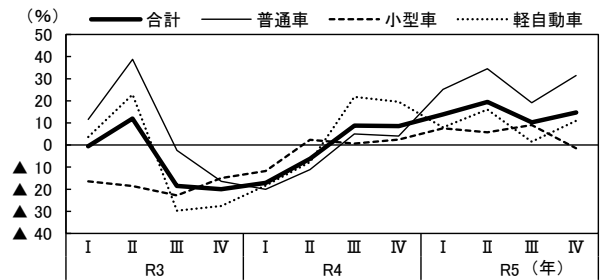
令和5年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、普通車と小型車と軽自動車のいずれも増加したことから、前年比14.4%増の7万4,387台となり、6年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

車種別にみると、普通車は前年比27.1%増と、2年ぶりの増加となった。軽自動車は同8.9%増と、2年連続の増加となった。小型車は同5.3%増と6年ぶりの増加となった。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)



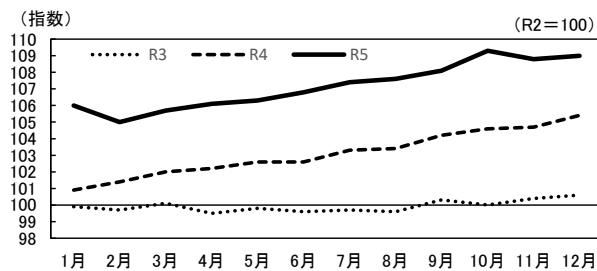
(資料：東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

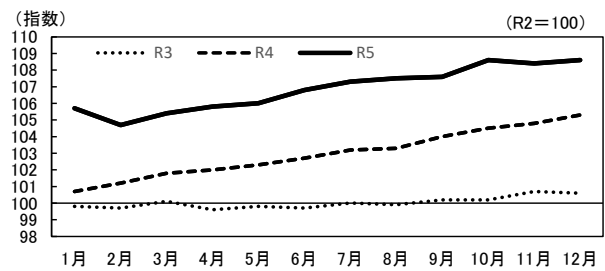
令和5年平均仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、総合指数が107.2で、前年比4.0%の上昇となり、2年連続の上昇となった。調理食品・肉類などの食料や、設備修繕・維持や家賃の値上がりによる。生鮮食品を除く総合指数は106.9で、前年比3.7%の上昇となり、2年連続の上昇となった。

月別に要因をみると、設備修繕・維持、調理食品、肉類、教養娯楽サービスの値上がりなどの影響により、年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。

月別推移(総合。令和3~5年)



月別推移(生鮮食品を除く総合。令和3~5年)



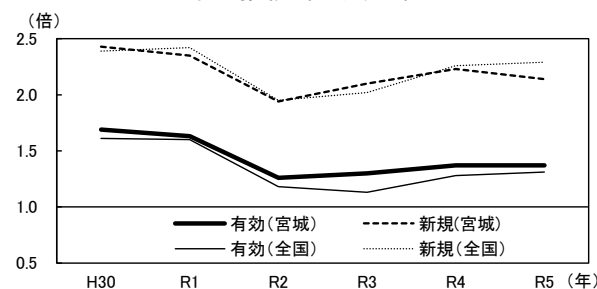
(資料：宮城県統計課)

5 雇 用

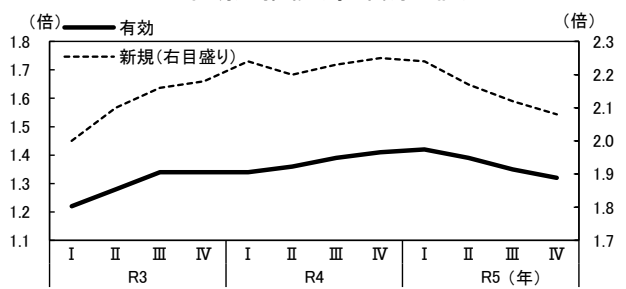
(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

令和5年平均の有効求人倍率は1.37倍で前年と同水準となった。また、12年連続で1倍超えの高水準となった。新規求人倍率は2.14倍で前年から0.09ポイント低下し、3年ぶりの低下となった。四半期別に年間の推移をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、前期差で第1四半期を除き低下となった。新規求人倍率(同)は、すべての四半期で低下となった。

年別推移(宮城、全国)



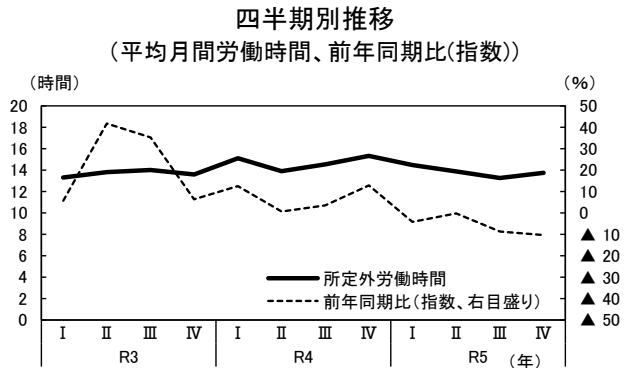
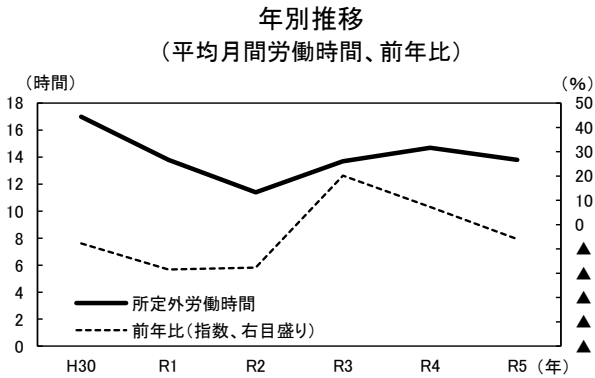
四半期別推移(季節調整値)



(資料：宮城労働局)

(2) 所定外労働時間

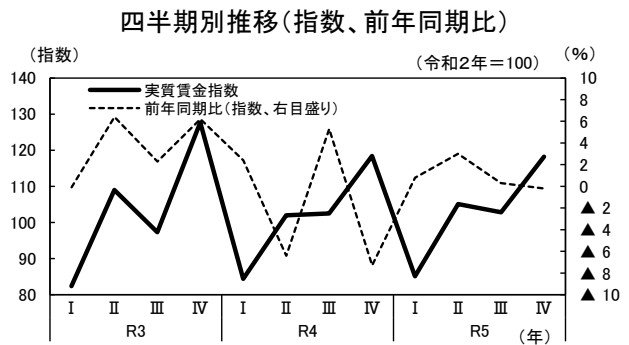
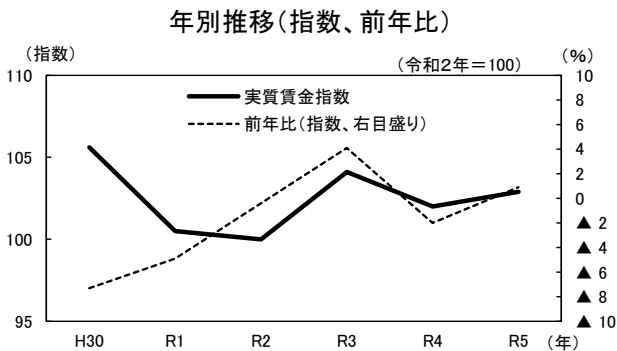
令和5年の所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間）は、13.8時間で、前年比6.0%（指数、令和2年=100）の減少となり、3年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を下回った。



(資料：宮城県統計課)

(3) 実質賃金指数

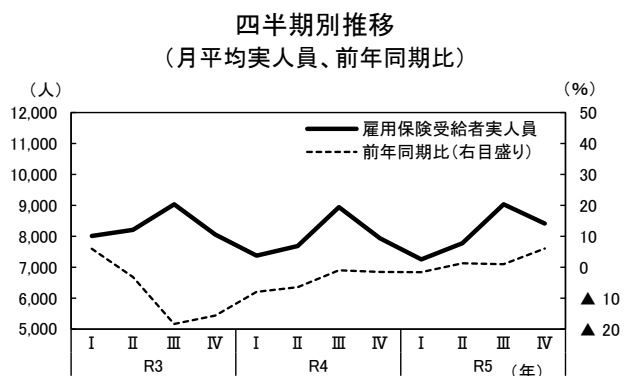
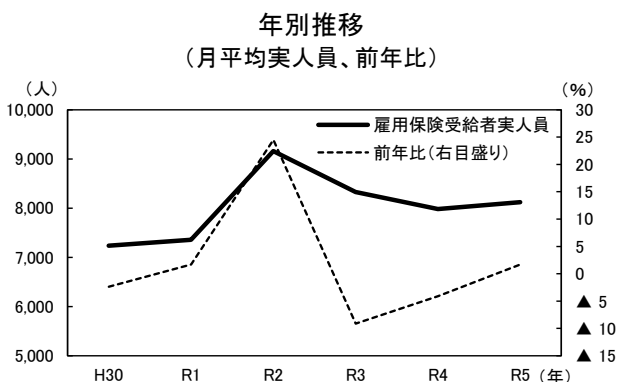
令和5年の実質賃金指数（製造業、令和2年=100、事業所規模30人以上）は、102.9で、前年比0.9%の上昇となり、2年ぶりの上昇となった。四半期別に年間の推移をみると第4四半期を除き前年同期を上回った。



(資料：宮城県統計課)

(4) 雇用保険受給者実人員

令和5年の雇用保険受給者実人員（月平均）は、8,120人で、前年比1.7%の増加となり、3年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期を除き前年同期を上回った。



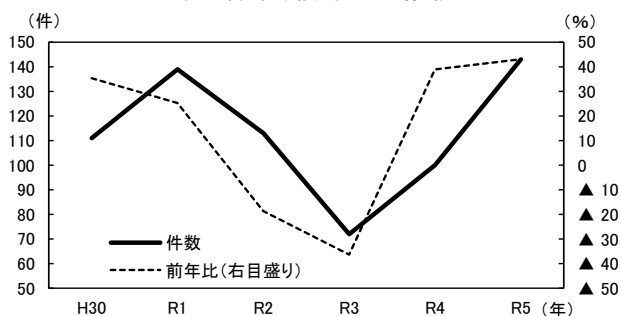
(資料：宮城労働局)

6 企業倒産

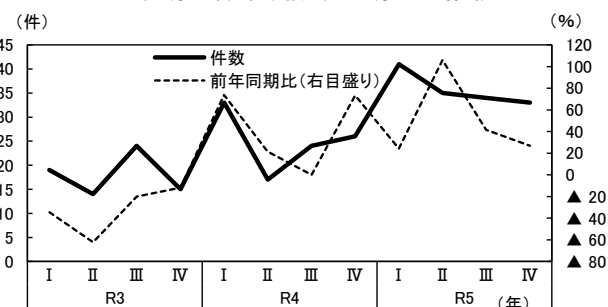
令和5年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は143件で、前年比43.0%の増加となり、2年連続の増加となった。負債総額は186億75百万円で、前年比17.6%の減少となり、2年ぶりの減少となった。四半期別に年間の前年同期比の推移をみると、件数では、すべての四半期で前年同期を上回った。負債総額では、第3四半期を除き前年同期を下回った。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産）の件数は120件で、全体に占める不況型倒産の構成比は83.9%となった。大型倒産は5件発生した。

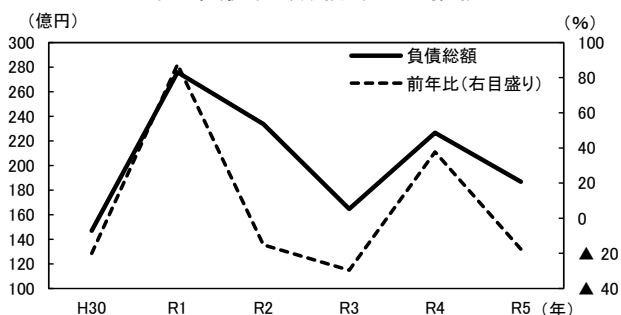
年別件数、前年比の推移



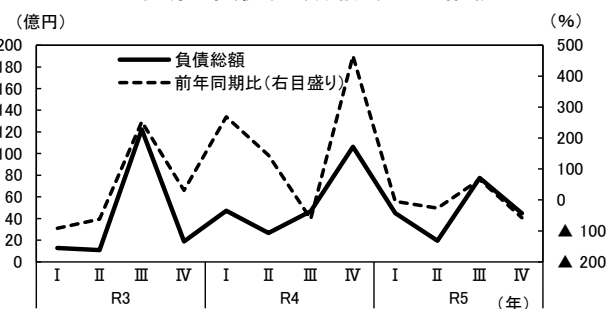
四半期別件数、前年同期比の推移



年別負債総額、前年比の推移



四半期別負債総額、前年比の推移



(資料：(株)東京商工リサーチ)